

▶ 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	155,673,598 株
発行済株式の総数	25,000,000 株
株主数	3,913 名

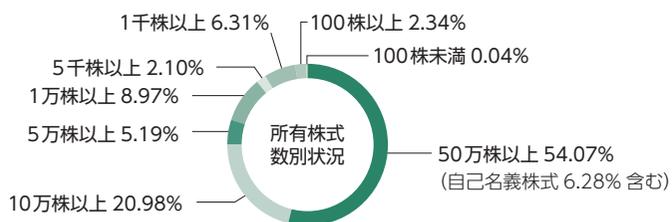
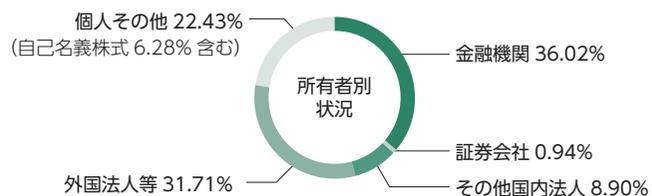
■ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への持株状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,069	8.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,535	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,123	4.79
株式会社三井住友銀行	1,122	4.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,093	4.67
株式会社三菱UFJ銀行	864	3.69
住友生命保険相互会社	861	3.67
日本生命保険相互会社	736	3.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	701	2.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	651	2.78

(持株数=千株未満切捨て)

1. 当社は自己株式 1,570 千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の分布状況



▶ 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	株式会社リョーサン
英訳名	Ryosan Company, Limited
本店所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
資本金	17,690,508,514 円
従業員数	642名 (連結: 1,031名)

役員

(取締役/監査等委員)

代表取締役	三松 直人	取締役(常勤監査等委員)	坂元 岩男
代表取締役	栗原 宏幸	取締役(常勤監査等委員)	南部 真也
取締役	佐藤 和典	社外取締役(監査等委員)	佐藤 文昭
取締役	西浦 政秀	社外取締役(監査等委員)	桑畑 英紀
		社外取締役(監査等委員)	小川 真人
		社外取締役(監査等委員)	田村 裕一

(執行役員)

会長執行役員	三松 直人	執行役員	水澤 聡
社長執行役員	栗原 宏幸	執行役員	石村 賢治
上席執行役員	佐藤 和典	執行役員	岩館 隆二
上席執行役員	西浦 政秀	執行役員	稲葉 和彦
上席執行役員	本間 宏二	執行役員	齊藤 和広
上席執行役員	澁谷 裕	執行役員	遠藤 俊哉
上席執行役員	吉泉 康雄	執行役員	木真 博文
執行役員	小林 博	執行役員	中東 辰美
執行役員	猪狩 裕之	執行役員	桐畑 保彦

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年 3月31日
	期末配当金 毎年 3月31日
	中間配当金 毎年 9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告とします。 (http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による告知ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)
証券コード	8140
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせください。

BUSINESS REPORT

株式会社リョーサン

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

Electronics
System
Coordinator



代表取締役 会長執行役員
三松 直人

代表取締役 社長執行役員
栗原 宏幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度における経営成績について、ご報告申し上げます。

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、株式・為替市況の変動等により不安定な動きを見せました。日本経済も雇用・所得環境の改善が続くものの、先行きの不透明感が高まった状況が続いています。

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、中国経済減速の影響を大きく受け、産業機器を中心に需要が落ち込みました。また、業界各社の生き残りをかけた選択と集中や合従連衡の動きは加速化し、大型のM&A、代理店政策の見直し等も出てきています。

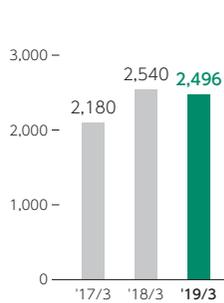
このような経営環境の中、当連結会計年度の業績は、産業機器向けビジネスの減速等があり、売上高は2,496億88百万円(前期比1.7%減)、営業利益は52億36百万円(前期比7.6%減)、経常利益は外貨建負債評価替えの影響等により、39億74百万円(前期比37.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は当社連結子会社での関税追徴支払い等により、14億80百万円(前期比67.0%減)となりました。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努めております。配当につきましては、安定的に高配当を維持するべく連結配当性向50%以上を基本方針としています。

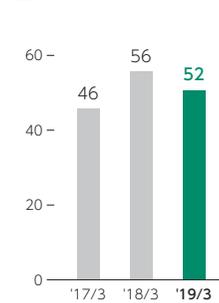
当連結会計年度の期末配当につきましては、2019年5月14日開催の取締役会におきまして、普通配当金50円に特別配当金25円を加え、1株当たり75円とすることを決議させていただきました。その結果、中間配当金を含めました年間配当金は1株当たり150円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

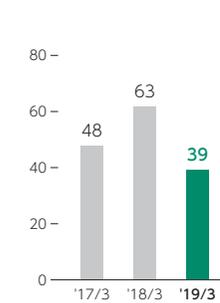
売上高 (億円)



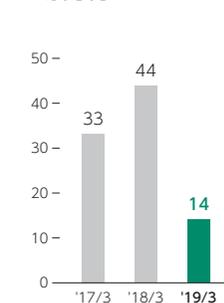
営業利益 (億円)



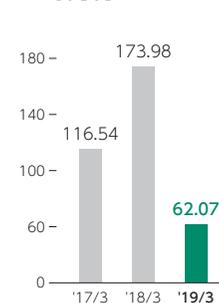
経常利益 (億円)



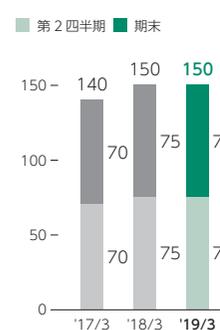
親会社株主に帰属する
当期純利益 (億円)



1株当たり
当期純利益 (円)



配当の状況 (円)

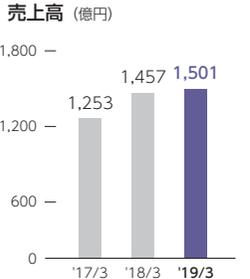


半導体事業

売上高構成比 60.1%

システムLSI、個別半導体、メモリの販売 並びにシステムLSIの受託開発

主要サプライヤーのマージン政策変更、在庫評価の影響等の結果、売上高は1,501億1,200百万円(前期比3.0%増)、営業利益は24億6,500百万円(前期比6.1%減)となりました。

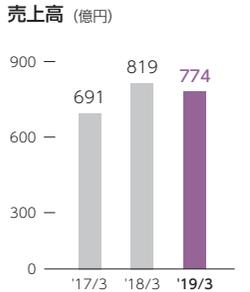


電子部品事業

売上高構成比 31.0%

機構部品、表示デバイス、電源の販売

コンシューマ向けビジネスの減速等があり、売上高は774億400百万円(前期比5.5%減)、営業利益は26億5,000百万円(前期比5.8%減)となりました。



電子機器事業

売上高構成比 8.9%

システム機器、設備機器の販売

大口ビジネスの終息等により、売上高は221億350百万円(前期比16.1%減)、営業利益は3億8,200百万円(前期比37.0%減)となりました。

